

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第6期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社 札幌北洋ホールディングス
【英訳名】	Sapporo Hokuyo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横内 龍三
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西3丁目11番地
【電話番号】	(011)261-2417(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務局長 菊地 豊彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西3丁目11番地
【電話番号】	(011)261-2417(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務局長 菊地 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 中間連結会 計期間	平成17年度 中間連結会 計期間	平成18年度 中間連結会 計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	90,538	91,280	102,330	177,984	195,251
連結経常利益	百万円	16,625	20,199	25,123	33,431	52,651
連結中間純利益	百万円	9,390	11,253	13,749		
連結当期純利益	百万円				18,514	28,984
連結純資産額	百万円	256,868	330,083	362,897	301,612	359,812
連結総資産額	百万円	6,812,827	7,087,887	6,984,637	6,992,721	7,373,966
1株当たり純資産額	円	708,784.44	827,065.54	906,453.53	755,531.95	901,502.42
1株当たり中間純利益	円	25,959.45	28,196.28	34,458.23		
1株当たり当期純利益	円				50,528.10	72,449.23
潜在株式調整後1株当 り中間純利益	円	-	-	-		
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円				-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.37	9.86	10.14	9.93	10.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	121,203	4,720	267,143	252,165	64,736
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,054	128,455	119,056	241,543	64,651
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	744	1,036	6,050	4,357	2,299
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	372,695	450,487	171,279		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				327,765	325,412
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,954 [1,519]	3,961 [1,553]	3,995 [1,623]	3,831 [1,526]	3,858 [1,564]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	3,334	4,011	4,552	6,767	8,235
経常利益	百万円	3,111	3,723	4,328	6,195	7,708
中間純利益	百万円	3,117	3,737	4,276		
当期純利益	百万円				6,258	7,717
資本金	百万円	60,946	73,279	73,279	73,279	73,279
発行済株式総数	株	362,606	399,406	399,406	399,406	399,406
純資産額	百万円	241,476	271,016	275,933	268,332	273,733
総資産額	百万円	241,506	271,054	275,974	268,383	273,775
1株当たり配当額	円	2,500	3,000	5,000	5,000	8,000
自己資本比率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
従業員数	人	11	14	16	13	13

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年9月30日現在

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数（人）	3,681 [1,388]	55 [2]	259 [233]	3,995 [1,623]

（注）1．従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員2,039人を含んでおりません。

なお、従業員数及び嘱託には執行役員を含んでおります。

2．臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	16
---------	----

（注）1．当社従業員は、株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行からの出向者であります。

2．当社には、従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当中間連結会計期間のわが国の経済を顧みますと、企業収益が高水準に推移したことに伴い、民間設備投資の増加や個人消費に明るさがみられ、景気は緩やかに拡大しました。

公共投資は、政府の厳しい財政状況を背景に予算が抑制され減少しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を反映し、総じて底堅く推移しました。設備投資は、製造業をはじめ非製造業も増加し、高めの伸びとなりました。住宅投資は、分譲住宅は前年とほぼ同水準となりましたが、持ち家と貸家が増加し、新設住宅着工戸数は前年を上回りました。輸出は、世界経済の拡大基調を背景に増加しました。また物価は、企業物価指数が原油価格の高騰などの要因から上昇し、消費者物価指数もプラス基調で推移しました。金融面は、日本銀行による政策金利の引き上げがあったものの、緩和的な企業金融環境から各種金利は概ね低水準で推移しました。

次に北海道経済をみますと、公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資などが堅調に推移し、一部に持ち直しの動きがみられました。

公共投資は、国及び地方自治体における財政面での制約から減少を余儀なくされました。個人消費は、薄型テレビなどの一部の家電製品が堅調な売れ行きとなりましたが、所得環境の厳しさから総じて弱い動きとなりました。住宅投資は、持ち家と貸家は増加しましたが、分譲住宅が減少し、新設住宅着工戸数は横ばいとなりました。設備投資は、多数の企業は慎重な姿勢にありましたが大手の製造業が下支えし、総じて増加しました。この間、鉱工業生産は自動車関連での生産が増加したことなどから前年を上回りました。雇用情勢では、有効求人倍率、完全失業率ともにほぼ横ばいで推移しましたが、雇用者所得はやや弱めの動きとなりました。

このような経済環境のもとで、当中間連結会計期間において当グループは次のような業績となりました。

損益の状況（連結）

当中間連結会計期間の連結決算につきましては、経常収益は、積極的な有価証券運用に伴う有価証券利息配当金の増加などから1,023億円と前中間連結会計期間に比べ110億円の増加（12.1%）となりました。

経常費用は、772億円と前中間連結会計期間に比べ61億円増加（8.6%）いたしました。内訳としましては、営業経費はシステム関連投資が増加した結果369億円と前中間連結会計期間に比べ12億円増加（3.4%）、貸倒償却引当費用は、与信先の債務者区分低下や信用保証子会社の引当基準の変更等により109億円と前中間連結会計期間に比べ57億円増加（111.3%）いたしました。

この結果、経常利益は251億円と前中間連結会計期間に比べ49億円増加（24.4%）いたしました。また中間純利益は137億円と前中間連結会計期間に比べ24億円増加（22.2%）いたしました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業での経常収益は864億円と前中間連結会計期間に比べ98億円増加し、経常利益は279億円と前中間連結会計期間に比べ81億円増加いたしました。またリース業での経常収益は139億円、経常利益は3億円となりました。

損益の状況（単体）

当社は、銀行持株会社として、銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行うことを目的としております。このため当社は北洋銀行、札幌銀行、札幌北洋リース及び札幌北洋カードとの間で経営管理に関する契約を締結し、当グループ総体の経営方針の決定、経営計画の策定並びに達成状況の管理、コンプライアンス及びリスク管理の統括などを行っております。またIR活動やディスクロージャーを積極的に行うとともに、株主、投資家、グループの取引先の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、当グループの企業価値の増大と信頼性の向上に努めております。

以上の活動に伴う各社からの受入手数料（経営管理受託料）及び受取配当金などにより、当中間会計期間の当社決算は、営業収益45億円、経常利益43億円、中間純利益42億円となりました。

自己資本比率（連結）、ROE（同）

平成18年9月末の連結自己資本比率（国内基準）は、中間純利益による自己資本の積み上げにより10.14%と前中間連結会計期間末に比べ0.28ポイント上昇いたしました。また、Tier 比率は8.46%と前中間連結会計期間末に比べ0.37ポイント上昇いたしました。

ROEは、中間純利益が増加したことから7.60%と前中間連結会計期間に比べ0.50ポイント上昇いたしました。

営業施策

当グループでは、国内経済の回復とともに、多様化するニーズへの対応が求められるなか、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

北洋銀行では、帯広西支店の新設など引き続き営業チャネルの拡大に努めるとともに、札幌市内店舗の自動サービスコーナーの営業時間延長を行い、72店舗中66店舗で21時までご利用可能とするなど、お客様の利便性向上を図りました。また、平成18年3月に取り扱いを開始したキャッシュ&クレジット一体型ICカード「c l o v e r」の推進や、投資信託など金融商品、個人ローン商品のラインアップ充実を図りました。法人部門では、道内大学との包括連携協定の締結や共同セミナー・M O T（技術経営）セミナーの開催などとともに、中堅・中小企業の信用格付け取得をサポートする「日本S M E 格付け」取次ぎ業務の開始など、道内企業の経営支援体制を一層強化いたしました。また、産学官金のオール北海道体制による最大規模の道産食品商談会「インフォメーションバザールi n T o k y o 2006」を開催するなどビジネスマッチング業務を推進したほか、中国・ベトナムビジネスに係るセミナーの開催、遼寧省・黒龍江省との経済協力協定締結など、グローバル化に対応いたしました。加えて、売掛債権ローン、シンジケートローン、私募債受託、M & A 仲介のほか、資産流動化業務、P F I 向けを含むプロジェクトファイナンス、デリバティブ商品などの新たな金融手法の活用から、各種ビジネスローン商品の拡充に至るまで、総合的な金融サービスの提供に努めました。特に、野菜を担保としたA B L 新型融資の取扱い等により、農業分野への取り組みを本格的に開始いたしました。

札幌銀行では、平成18年3月、札幌市内に営業店舗2店舗を新設、ローン窓口の土日祝日営業やテレビ相談システム導入により利便性の向上を図りました。また、カードローン「アルカ」やリフォームローン、教育ローンといった消費者ローンはもとより、住宅ローンでは三大疾病保障特約付住宅ローン「ホーム・キーパー」、無担保で簡単手続きの農業事業者向けローン「ほうさく」、お客様の声から商品開発した人材育成サポートプラン「新人王」など豊富なローン商品を取り揃え、リテール分野へ特化した金融サービスの提供に努めました。

さらに、10月には株式会社札幌北洋カードと株式会社札幌カードが合併し、グループ内のクレジットカード会社の統合を終了するなど、グループシナジー効果を高めるための施策も着実に推進しております。

また、北洋・札幌両行では日本銀行によるゼロ金利政策の解除に伴う市場金利の上昇に鑑み、預金金利の引上げ及び短期プライムレートの改定を行っております。

C S R 活動

当グループにおいては、地域社会の一員としてC S R を重視し、環境及び地域社会をはじめとする幅広いステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。

地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素及び窒素化合物の排出量削減計画を策定し、営業用車両の一部にハイブリッドカーを導入するとともに低公害車両への代替をすすめております。さらに環境省の「チーム・マイナス6%」（地球温暖化防止「国民運動」）に参加し、「C O O L B I Z」・「W A R M B I Z」を実施しております。そのほか、環境配慮型住宅向け住宅ローンや低公害車購入資金用マイカーローン、エコファンド等の環境配慮型商品を取扱っております。

地元大学への寄付講座の開設・共同セミナーの開催や、小中学生を対象とした「金融教育」の実施、また、札幌交響楽団・劇団四季公演、Y O S A K O I ソーラン祭り等への支援・協賛による芸術・文化の振興への取り組み、北海道母子寡婦福祉連合会などの福祉団体への寄付といった地域貢献活動にも引き続き取り組んで参ります。

北洋銀行は、「次世代育成支援対策推進法」の趣旨を踏まえ、職員の「仕事と子育ての両立」を積極的にバックアップするため福利厚生充実の一環として企業内託児所を開設するなど、職員が安心して働ける職場環境の整備に努めております。

今後も北海道の元気回復とより住みよく暮らしやすい社会づくりを、グループ一体となって支援いたします。

・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は営業活動による支出の増加等により、前連結会計期間末に比べ1,541億円減少し1,712億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの減少等により2,671億円の支出(前年同期は47億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により1,190億円の収入(前年同期は1,284億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により60億円の支出(前年同期は10億円の支出)となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支522億円、役務取引等収支98億円となりました。一方国際業務部門では、資金運用収支30億円、その他業務収支 10億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前中間連結会計期間比74億円増加の552億円、役務取引等収支が前中間連結会計期間比3億円増加の99億円、その他業務収支が前中間連結会計期間比11億円増加の 10億円となり、収支合算では前中間連結会計期間比89億円増加の641億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	46,450	1,408	-	47,859
	当中間連結会計期間	52,244	3,025	-	55,269
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	49,229	1,489	25	50,693
	当中間連結会計期間	55,535	3,200	90	58,644
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,778	81	25	2,834
	当中間連結会計期間	3,291	175	90	3,375
役務取引等収支	前中間連結会計期間	9,569	47	-	9,616
	当中間連結会計期間	9,895	57	-	9,953
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,974	81	-	14,056
	当中間連結会計期間	14,559	93	-	14,652
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,405	34	-	4,439
	当中間連結会計期間	4,664	35	-	4,699
その他業務収支	前中間連結会計期間	3,766	1,512	-	2,253
	当中間連結会計期間	82	1,014	-	1,096
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	14,606	3,434	-	18,041
	当中間連結会計期間	18,572	212	-	18,784
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	18,372	1,922	-	20,295
	当中間連結会計期間	18,654	1,226	-	19,880

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないので、(5) 国内・海外別貸出金残高の状況を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当社及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

国内業務部門では、資金運用勘定平均残高が貸出金等の増加により前中間連結会計期間比3,557億円増加の6兆5,099億円となり、資金運用利回りが有価証券等の利回り上昇により前中間連結会計期間比0.11ポイント上昇の1.70%となったことから、受取利息は555億円となりました。また、資金調達勘定平均残高は前中間連結会計期間比1,832億円増加の6兆4,366億円、資金調達利回りは前中間連結会計期間比0.02ポイント上昇の0.10%、支払利息は32億円となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定は、平均残高2,320億円、利回り2.75%、受取利息32億円となりました。また、資金調達勘定は、平均残高2,318億円、利回り0.15%、支払利息1億円となりました。

この結果、合計で資金運用勘定は平均残高6兆5,155億円、利回り1.79%となり、受取利息は前中間連結会計期間比79億円増加の586億円となりました。資金調達勘定は平均残高6兆4,421億円、利回り0.10%となり、支払利息は前中間連結会計期間比5億円増加の33億円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,154,126	49,229	1.59
	当中間連結会計期間	6,509,900	55,535	1.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,240,250	41,712	1.96
	当中間連結会計期間	4,494,169	42,476	1.88
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	7,173	17	0.48
	当中間連結会計期間	8,470	27	0.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,705,051	7,440	0.87
	当中間連結会計期間	1,705,888	12,823	1.49
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	69,836	3	0.00
	当中間連結会計期間	64,308	51	0.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	338	0	0.14
	当中間連結会計期間	388	0	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,253,398	2,778	0.08
	当中間連結会計期間	6,436,611	3,291	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	6,050,148	702	0.02
	当中間連結会計期間	6,090,221	1,487	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	285,172	35	0.02
	当中間連結会計期間	272,322	207	0.15
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	118,149	0	0.00
	当中間連結会計期間	102,308	3	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	10,168	2	0.04
	当中間連結会計期間	74,414	76	0.20
うち商業・ ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	41,840	696	3.32
	当中間連結会計期間	53,758	638	2.36

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	132,140	1,489	2.24
	当中間連結会計期間	232,035	3,200	2.75
うち貸出金	前中間連結会計期間	578	3	1.35
	当中間連結会計期間	364	11	6.07
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち有価証券	前中間連結会計期間	122,687	1,394	2.26
	当中間連結会計期間	224,401	3,090	2.74
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	4,083	65	3.21
	当中間連結会計期間	3,167	81	5.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
資金調達勘定	前中間連結会計期間	133,660	81	0.12
	当中間連結会計期間	231,887	175	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	6,456	55	1.71
	当中間連結会計期間	5,464	84	3.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,286,266	127,153	6,159,113	50,718	25	50,693	1.64
	当中間連結会計期間	6,741,935	226,378	6,515,557	58,735	90	58,644	1.79
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,240,829	-	4,240,829	41,716	-	41,716	1.96
	当中間連結会計期間	4,494,534	-	4,494,534	42,487	-	42,487	1.88
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	7,173	-	7,173	17	-	17	0.48
	当中間連結会計期間	8,470	-	8,470	27	-	27	0.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,827,738	-	1,827,738	8,834	-	8,834	0.96
	当中間連結会計期間	1,930,290	-	1,930,290	15,913	-	15,913	1.64
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	73,919	-	73,919	69	-	69	0.18
	当中間連結会計期間	67,476	-	67,476	133	-	133	0.39
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前中間連結会計期間	338	-	338	0	-	0	0.14
	当中間連結会計期間	388	-	388	0	-	0	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,387,058	127,153	6,259,904	2,859	25	2,834	0.09
	当中間連結会計期間	6,668,498	226,378	6,442,119	3,466	90	3,375	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	6,056,605	-	6,056,605	758	-	758	0.02
	当中間連結会計期間	6,095,686	-	6,095,686	1,572	-	1,572	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	285,172	-	285,172	35	-	35	0.02
	当中間連結会計期間	272,322	-	272,322	207	-	207	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	118,149	-	118,149	0	-	0	0.00
	当中間連結会計期間	102,308	-	102,308	3	-	3	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	10,168	-	10,168	2	-	2	0.04
	当中間連結会計期間	74,414	-	74,414	76	-	76	0.20
うち商業・ペーパー	前中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当中間連結会計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前中間連結会計期間	41,840	-	41,840	696	-	696	3.32
	当中間連結会計期間	53,758	-	53,758	638	-	638	2.36

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は投資信託取扱手数料の増加等により前中間連結会計期間比5億円増加の145億円、役務取引等費用は46億円となりました。この結果、合計の役務取引等収益は146億円、役務取引等費用は46億円となり、役務取引等収支は99億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,974	81	14,056
	当中間連結会計期間	14,559	93	14,652
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,399	-	3,399
	当中間連結会計期間	3,681	-	3,681
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,921	75	4,996
	当中間連結会計期間	4,842	89	4,932
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	457	-	457
	当中間連結会計期間	305	-	305
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,237	-	3,237
	当中間連結会計期間	3,405	-	3,405
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	381	-	381
	当中間連結会計期間	383	-	383
うち保証業務	前中間連結会計期間	941	6	947
	当中間連結会計期間	1,106	3	1,109
役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,405	34	4,439
	当中間連結会計期間	4,664	35	4,699
うち為替業務	前中間連結会計期間	687	29	717
	当中間連結会計期間	674	32	707

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	6,033,066	6,609	6,039,676
	当中間連結会計期間	6,144,759	5,619	6,150,378
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,507,258	-	3,507,258
	当中間連結会計期間	3,657,093	-	3,657,093
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,422,936	-	2,422,936
	当中間連結会計期間	2,386,679	-	2,386,679
うちその他	前中間連結会計期間	102,870	6,609	109,480
	当中間連結会計期間	100,986	5,619	106,606
譲渡性預金	前中間連結会計期間	271,965	-	271,965
	当中間連結会計期間	252,160	-	252,160
総合計	前中間連結会計期間	6,305,032	6,609	6,311,642
	当中間連結会計期間	6,396,919	5,619	6,402,538

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）	貸出金残高 （百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,296,793	100.00	4,541,802	100.00
製造業	278,078	6.47	291,633	6.42
農業	8,531	0.20	9,878	0.22
林業	1,628	0.04	1,339	0.03
漁業	933	0.02	1,013	0.02
鉱業	6,962	0.16	7,148	0.16
建設業	279,750	6.51	281,373	6.19
電気・ガス・熱供給・水道業	55,974	1.30	50,278	1.11
情報通信業	19,231	0.45	17,509	0.38
運輸業	110,453	2.57	109,419	2.41
卸売・小売業	579,989	13.50	580,987	12.79
金融・保険業	164,312	3.82	144,603	3.18
不動産業	276,649	6.44	266,984	5.88
各種サービス業	599,721	13.96	648,096	14.27
地方公共団体	483,787	11.26	603,868	13.30
その他	1,430,788	33.30	1,527,667	33.64
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,296,793		4,541,802	

（注）「国内」とは当社及び連結子会社であります。

[次へ](#)

(6) 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	1,047,235	-	1,047,235
	当中間連結会計期間	950,306	-	950,306
地方債	前中間連結会計期間	75,658	-	75,658
	当中間連結会計期間	25,181	-	25,181
短期社債	前中間連結会計期間	3,999	-	3,999
	当中間連結会計期間	857	-	857
社債	前中間連結会計期間	398,192	-	398,192
	当中間連結会計期間	251,341	-	251,341
株式	前中間連結会計期間	210,872	-	210,872
	当中間連結会計期間	248,742	-	248,742
その他の証券	前中間連結会計期間	129,441	91,866	221,307
	当中間連結会計期間	163,862	232,057	395,919
合計	前中間連結会計期間	1,865,399	91,866	1,957,265
	当中間連結会計期間	1,640,292	232,057	1,872,349

（注）「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	73,279	73,279
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	69,871	69,873
	利益剰余金	130,230	159,842
	自己株式()	193	315
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	1,995
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子会社の少数株主持分	1,093	879
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	416
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	552	-
	計 (A)	273,728	301,148
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,669	6,543
	一般貸倒引当金	21,138	22,238
	負債性資本調達手段等	32,200	31,600
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	32,200	31,600
	計	60,007	60,382
	うち自己資本への算入額 (B)	60,007	60,382
控除項目	控除項目(注4) (C)	19	634
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	333,716	360,896
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,322,060	3,499,903
	オフ・バランス取引項目	60,069	58,293
	計 (E)	3,382,129	3,558,197
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.86	10.14

- (注) 1. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当グループでは、当中間期に引き続き、以下の4項目を経営計画における主要戦略とし、地域密着型金融の本質を追求して参ります。

「お客様の満足を徹底追求」

店舗・ATM網などのチャネル拡大、新たなサービス・金融商品の提供により利便性の向上を図るとともに、セキュリティ対策の向上とお客様への親切かつ迅速な対応に努めます。

「地域経済再構築・企業経営支援」

産学官民連携・ベンチャー支援の強化、ファンド活用による出資などのほか、経営改善支援、事業活性化・再生支援機能の強化、ビジネスマッチング業務及び中国ビジネス支援を推進いたします。

「法人取引のシェアアップとリテール取引の推進」

法人取引では、各種ビジネスローン、新たな金融手法の活用による戦略商品の取り扱い、経営支援型融資の推進など、総合的な金融サービスの提供に努めます。また、リテール取引では、ローン商品のラインアップ拡充のほか、新型ICカードを核とした複合取引、預かり資産（投資信託・保険商品等）の販売を推進いたします。

「経営力の強化」

貸出金利息の増加、フィービジネスの強化、マーケット運用の強化による収益拡大と、引き続き信用コスト削減、経費抑制に努めることにより、収益力を強化します。また、収益管理手法の整備・充実や内部統制システムの強化・確立などによる経営管理の高度化を図るとともに、人材の育成にも継続して努めて参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新築及び改修等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

・銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
連結子会社	株式会社 北洋銀行	菊水支店	札幌市	新築	店舗	-	454.18	平成18年4月
	株式会社 北洋銀行	本店ビル	札幌市	改修	電気設備	-	-	平成18年5月
	株式会社 北洋銀行	帯広西支店	十勝支庁	新築	店舗	-	297.22	平成18年6月

・リース業

該当ありません。

・その他事業

該当ありません。

(2) その他当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

・銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
連結子会社	株式会社 北洋銀行	松前支店	渡島支庁	新築	店舗	160	65	自己資金	平成18年 8月	平成18年 12月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

・リース業

該当ありません。

・その他事業

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,406.53	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	-
計	399,406.53	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	-	399,406.53	-	73,279	-	181,264

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954	7.74
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	28,888	7.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,822	6.71
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,147	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,808	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,885	3.22
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	11,132	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,866	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,044	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,415	2.10
計		179,962	45.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,073	397,073	-
端株	普通株式 1,933.53		-
発行済株式総数	399,406.53		
総株主の議決権		397,073	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社札幌北洋ホールディングス	札幌市中央区大通西3丁目11番地	400	-	400	0.1
計		400	-	400	0.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,420,000	1,410,000	1,310,000	1,370,000	1,420,000	1,340,000
最低(円)	1,240,000	1,190,000	1,180,000	1,220,000	1,280,000	1,210,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

3．当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、中間連結株主資本等変動計算書及び中間株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

4．前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		451,738	6.37	172,987	2.48	327,051	4.44
コールローン及び買入手形		4,301	0.06	43,124	0.62	3,289	0.04
買入金銭債権		4,504	0.06	9,403	0.13	13,640	0.18
商品有価証券		10,277	0.15	8,188	0.12	7,345	0.10
金銭の信託		109,763	1.55	151,714	2.17	149,323	2.02
有価証券	1,7	1,957,265	27.61	1,872,349	26.81	2,148,460	29.14
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	4,296,793	60.62	4,541,802	65.02	4,502,187	61.06
外国為替	6	3,709	0.05	2,321	0.03	3,151	0.04
その他資産	7,9	138,091	1.95	50,225	0.72	100,428	1.36
動産不動産	7, 10,11, 12	122,233	1.73			124,464	1.69
有形固定資産	7, 10,11, 12			119,297	1.71		
無形固定資産	7			11,399	0.16		
繰延税金資産		5,276	0.08	5,300	0.08	4,340	0.06
連結調整勘定		552	0.01			488	0.01
支払承諾見返		93,091	1.31	96,241	1.38	90,238	1.22
貸倒引当金		109,711	1.55	99,721	1.43	100,441	1.36
資産の部合計		7,087,887	100.00	6,984,637	100.00	7,373,966	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	6,039,676	85.21	6,150,378	88.05	6,135,327	83.20
譲渡性預金		271,965	3.84	252,160	3.61	164,261	2.23
コールマネー及び売渡手形	7	116,100	1.64	-	-	278,000	3.77
借入金	7,13	40,719	0.57	36,395	0.52	40,820	0.55
外国為替		23	0.00	22	0.00	58	0.00
その他負債		174,247	2.46	64,977	0.93	272,348	3.69
賞与引当金		2,138	0.03	2,311	0.03	1,932	0.03
退職給付引当金		9,815	0.14	9,743	0.14	10,088	0.14
繰延税金負債		2,345	0.03	3,315	0.05	13,286	0.18
再評価に係る繰延税金負債	10	6,309	0.09	6,194	0.09	6,258	0.09
支払承諾		93,091	1.31	96,241	1.38	90,238	1.22
負債の部合計		6,756,433	95.32	6,621,739	94.80	7,012,619	95.10
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,370	0.02			1,533	0.02
(資本の部)							
資本金		73,279	1.03			73,279	0.99
資本剰余金		69,871	0.99			69,872	0.95
利益剰余金		131,428	1.85			148,027	2.01
土地再評価差額金	10	8,511	0.12			8,441	0.11
その他有価証券評価差額金		47,186	0.67			60,451	0.82
自己株式		193	0.00			259	0.00
資本の部合計		330,083	4.66			359,812	4.88
負債、少数株主持分及び資本の 部合計		7,087,887	100.00			7,373,966	100.00
(純資産の部)							
資本金				73,279	1.05		
資本剰余金				69,873	1.00		
利益剰余金				159,842	2.29		
自己株式				315	0.00		
株主資本合計				302,680	4.34		
その他有価証券評価差額金				51,825	0.74		
繰延ヘッジ損益				1,171	0.02		
土地再評価差額金	10			8,346	0.12		
評価・換算差額等合計				59,000	0.84		
少数株主持分				1,216	0.02		
純資産の部合計				362,897	5.20		
負債及び純資産の部合計				6,984,637	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		91,280	100.00	102,330	100.00	195,251	100.00
資金運用収益		50,693		58,644		107,250	
(うち貸出金利息)		(41,716)		(42,487)		(83,775)	
(うち有価証券利息配当金)		(8,852)		(15,940)		(23,210)	
役務取引等収益		14,056		14,652		28,650	
その他業務収益		18,041		18,784		32,188	
その他経常収益		8,489		10,248		27,161	
経常費用		71,080	77.87	77,207	75.45	142,599	73.03
資金調達費用		2,948		3,453		5,599	
(うち預金利息)		(758)		(1,572)		(1,519)	
役務取引等費用		4,439		4,699		8,130	
その他業務費用		20,295		19,880		48,282	
営業経費		35,726		36,941		70,209	
その他経常費用	1	7,672		12,232		10,378	
経常利益		20,199	22.13	25,123	24.55	52,651	26.97
特別利益		46	0.05	162	0.16	77	0.04
特別損失	2	518	0.57	349	0.34	754	0.39
税金等調整前中間(当期)純利益		19,728	21.61	24,936	24.37	51,974	26.62
法人税、住民税及び事業税		5,424	5.94	15,778	15.42	17,034	8.72
法人税等調整額		2,964	3.25	4,370	4.27	5,769	2.95
少数株主利益 (は少数株主損失)		85	0.09	221	0.22	185	0.10
中間(当期)純利益		11,253	12.33	13,749	13.44	28,984	14.85

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		69,871	69,871
資本剰余金増加高		0	1
自己株式処分差益		0	1
資本剰余金中間期末(期末) 残高		69,871	69,872
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		120,782	120,782
利益剰余金増加高		11,689	29,493
中間(当期)純利益		11,253	28,984
連結子会社減少による利益 剰余金増加高		-	2
連結子会社の持分変動に伴 う利益剰余金増加高		199	199
土地再評価差額金取崩額		235	307
利益剰余金減少高		1,043	2,249
配当金		997	2,195
役員賞与		46	46
連結子会社の持分変動に伴 う利益剰余金減少高		-	8
利益剰余金中間期末(期末) 残高		131,428	148,027

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	73,279	69,872	148,027	259	290,919
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,995		1,995
役員賞与(注)			69		69
中間純利益			13,749		13,749
自己株式の取得				57	57
自己株式の処分		1		1	2
土地再評価差額金の取崩			95		95
連結子会社の持分変動			35		35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	1	11,815	56	11,760
平成18年9月30日残高 (百万円)	73,279	69,873	159,842	315	302,680

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	60,451	-	8,441	68,893	1,533	361,346
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,995
役員賞与(注)						69
中間純利益						13,749
自己株式の取得						57
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						95
連結子会社の持分変動						35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,625	1,171	95	9,892	316	10,209
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8,625	1,171	95	9,892	316	1,551
平成18年9月30日残高 (百万円)	51,825	1,171	8,346	59,000	1,216	362,897

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		19,728	24,936	51,974
減価償却費		9,655	10,387	20,174
減損損失		339	82	375
連結調整勘定償却額		92		156
のれん償却額			47	
貸倒引当金の増加額		7,491	720	16,760
賞与引当金の増加額		295	379	89
退職給付引当金の増加額		287	345	560
資金運用収益		50,693	58,644	107,250
資金調達費用		2,948	3,453	5,599
有価証券関係損益()		2,386	5,850	3,358
金銭の信託の運用損益()		402	2,643	1,552
為替差損益()		8,129	6,975	5,241
動産不動産処分損益()		173		370
固定資産処分損益()			124	
貸出金の純増()減		1,431	39,611	203,963
預金の純増減()		155,756	15,007	60,267
譲渡性預金の純増減()		96,368	87,899	11,336
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		392	424	292
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ()減		54	69	442
コールローン等の純増()減		273	35,589	8,020
コールマネー等の純増減()		5,003	278,002	156,894
外国為替(資産)の純増()減		802	837	164
外国為替(負債)の純増減()		2	36	31
資金運用による収入		54,579	57,484	109,864
資金調達による支出		2,968	2,808	6,579
その他		45,911	20,298	18,140
小計		2,546	251,380	60,999
法人税等の支払額		2,174	15,763	3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,720	267,143	64,736

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		650,857	634,409	1,456,824
有価証券の売却による収入		653,022	690,020	1,311,546
有価証券の償還による収入		263,943	71,805	385,940
金銭の信託の増加による支出		141,274	32,988	184,530
金銭の信託の減少による収入		6,314	29,551	13,905
動産不動産の取得による支出		2,943		5,779
有形固定資産の取得による支出			2,972	
動産不動産の売却による収入		250		393
有形固定資産の売却による収入			193	
無形固定資産の取得による支出			2,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,455	119,056	64,651
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		-	3,000	28,000
劣後特約付借入金の返済による支出		-	7,000	28,000
配当金支払額		997	1,995	2,195
少数株主への配当金支払額		2	0	2
自己株式の取得による支出		38	57	106
自己株式の売却による収入		1	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,036	6,050	2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	3	41
現金及び現金同等物の増加額		122,721	154,132	2,343
現金及び現金同等物の期首残高		327,765	325,412	327,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		450,487	171,279	325,412

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な会社名 株式会社北洋銀行 株式会社札幌銀行</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 株式会社北洋銀行 株式会社札幌銀行</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 道民ファンド1号 道民ファンド2号 北洋ベンチャーファンド1号 はまなすパワー・エクイティ・ファンド 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、札幌ファイナンス株式会社は、清算により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 北海道総合信用保証株式会社 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 道民ファンド1号 道民ファンド2号 北洋ベンチャーファンド1号 はまなすパワー・エクイティ・ファンド 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 北海道総合信用保証株式会社 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月末日 12社</p>	<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月末日 11社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 11社</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、複合金融商品の一体処理により損益に反映された額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上してありましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は1,061百万円減少し、繰延税金負債は718百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は1,779百万円増加しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、複合金融商品の一体処理により損益に反映された額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～50年 動産：2年～20年 その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～50年 動産：2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～50年 動産：2年～20年 その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>株式会社札幌銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>株式会社北洋銀行：発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理</p> <p>株式会社札幌銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、株式会社札幌銀行の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>また、株式会社北洋銀行の会計基準変更時差異は全額費用処理済みであります。</p> <p>なお、両行とも平成12年度まではそれぞれ公開会社として独自の会計方針を採用していたため、会計基準変更時差異の処理年数は統一しておりません。</p> <p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>株式会社札幌銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>株式会社北洋銀行：発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理</p> <p>株式会社札幌銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、株式会社札幌銀行の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、株式会社北洋銀行の会計基準変更時差異は全額費用処理済みであります。</p> <p>なお、両行とも平成12年度まではそれぞれ公開会社として独自の会計方針を採用していたため、会計基準変更時差異の処理年数は統一しておりません。</p> <p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	<p>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12百万円であります。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は8百万円であります。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(12) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、銀行業を営む連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(12) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、銀行業を営む連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	
5. (中間)連結 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は339百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は375百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は362,852百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年 4月28日)により改正され、平成18年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式19百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,511百万円、延滞債権額は110,649百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は227百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,254百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式25百万円及び出資金608百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,274百万円、延滞債権額は114,501百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は491百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,553百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式25百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,565百万円、延滞債権額は103,456百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は62百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,558百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,642百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,171百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>255,521百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>2,619百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>36,966百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>116,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,250百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,417百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は2,335百万円、その他資産のうち公金取扱担保金等は16百万円であります。</p>	有価証券	255,521百万円	その他資産	324百万円	動産不動産	2,619百万円	預金	36,966百万円	コールマネー及び売渡手形	116,100百万円	借入金	2,250百万円	<p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は191,821百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,534百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>210,761百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,586百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>11,358百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,692百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は2,393百万円であります。</p>	有価証券	210,761百万円	その他資産	307百万円	固定資産	2,586百万円	預金	11,358百万円	借入金	2,600百万円	<p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は174,643百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,581百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>402,814百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>2,948百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>71,763百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>278,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券237,574百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,336百万円であります。</p>	有価証券	402,814百万円	その他資産	248百万円	動産不動産	2,948百万円	預金	71,763百万円	コールマネー及び売渡手形	278,000百万円	借入金	2,425百万円
有価証券	255,521百万円																																			
その他資産	324百万円																																			
動産不動産	2,619百万円																																			
預金	36,966百万円																																			
コールマネー及び売渡手形	116,100百万円																																			
借入金	2,250百万円																																			
有価証券	210,761百万円																																			
その他資産	307百万円																																			
固定資産	2,586百万円																																			
預金	11,358百万円																																			
借入金	2,600百万円																																			
有価証券	402,814百万円																																			
その他資産	248百万円																																			
動産不動産	2,948百万円																																			
預金	71,763百万円																																			
コールマネー及び売渡手形	278,000百万円																																			
借入金	2,425百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,387,220百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,346,889百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,902百万円、繰延ヘッジ利益の総額は - 百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,383,962百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,344,609百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,136百万円、繰延ヘッジ利益の総額は605百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,425,709百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,386,010百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,136百万円、繰延ヘッジ利益の総額は605百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 株式会社札幌銀行： 平成10年3月31日 株式会社北洋銀行： 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 株式会社札幌銀行： 平成10年3月31日 株式会社北洋銀行： 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 株式会社札幌銀行： 平成10年3月31日 株式会社北洋銀行： 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,652百万円</p>
<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 91,323百万円</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 94,360百万円</p>	<p>11. 動産不動産の減価償却累計額 94,569百万円</p>
<p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,212百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,156百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,192百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>
<p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,000百万円が含まれております。</p>	<p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金34,000百万円が含まれております。</p>	<p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,000百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,887百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、銀行業を営む連結子会社は、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">稼働資産(営業店舗1か店) 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産 320百万円</p> <p>稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループINGの単位としております。本店、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については、各資産をグループINGの単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,920百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常費用には、貸出金償却666百万円、株式等売却損1,532百万円及び株式等償却286百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、銀行業を営む連結子会社は、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">稼働資産(営業店舗1か店) 26百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産 349百万円</p> <p>稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループINGの単位としております。本店、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については、各資産をグループINGの単位としております。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	399,406	-	-	399,406	
合計	399,406	-	-	399,406	
自己株式					
普通株式	358	43	2	400	注
合計	358	43	2	400	

(注)自己株式の増加は端株の買取によるものであり、減少は端株の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,995	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,995	利益剰余金	5,000	平成18年9月 30日	平成18年12月 1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 451,738	現金預け金勘定 172,987	現金預け金勘定 327,051
日本銀行預け金を除く預け金 1,250	日本銀行預け金を除く預け金 1,708	日本銀行預け金を除く預け金 1,638
現金及び現金同等物 450,487	現金及び現金同等物 171,279	現金及び現金同等物 325,412

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	1,188百万円	その他	- 百万円	合計	1,188百万円	動産	477百万円	その他	- 百万円	合計	477百万円	動産	710百万円	その他	- 百万円	合計	710百万円	1年内	246百万円	1年超	464百万円	合計	710百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	2,523百万円	その他	- 百万円	合計	2,523百万円	動産	854百万円	その他	- 百万円	合計	854百万円	動産	1,669百万円	その他	- 百万円	合計	1,669百万円	1年内	477百万円	1年超	1,191百万円	合計	1,669百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253百万円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額等</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	1,188百万円	その他	- 百万円	合計	1,188百万円	動産	600百万円	その他	- 百万円	合計	600百万円	動産	587百万円	その他	- 百万円	合計	587百万円	1年内	232百万円	1年超	355百万円	合計	587百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	246百万円
動産	1,188百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	1,188百万円																																																																																					
動産	477百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	477百万円																																																																																					
動産	710百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	710百万円																																																																																					
1年内	246百万円																																																																																					
1年超	464百万円																																																																																					
合計	710百万円																																																																																					
支払リース料	123百万円																																																																																					
減価償却費相当額	123百万円																																																																																					
動産	2,523百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	2,523百万円																																																																																					
動産	854百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	854百万円																																																																																					
動産	1,669百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	1,669百万円																																																																																					
1年内	477百万円																																																																																					
1年超	1,191百万円																																																																																					
合計	1,669百万円																																																																																					
支払リース料	253百万円																																																																																					
減価償却費相当額	253百万円																																																																																					
動産	1,188百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	1,188百万円																																																																																					
動産	600百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	600百万円																																																																																					
動産	587百万円																																																																																					
その他	- 百万円																																																																																					
合計	587百万円																																																																																					
1年内	232百万円																																																																																					
1年超	355百万円																																																																																					
合計	587百万円																																																																																					
支払リース料	246百万円																																																																																					
減価償却費相当額	246百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>67,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,844百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>30,785百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,961百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>36,706百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,882百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、リース物件に係る未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定に当たり、中間連結会計期間末現在における未経過リース料及び見積残存価額の合計額から、これに含まれている利息相当額を控除しない方法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,023百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,728百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	67,492百万円	その他	7,351百万円	合計	74,844百万円	動産	30,785百万円	その他	4,175百万円	合計	34,961百万円	動産	36,706百万円	その他	3,175百万円	合計	39,882百万円	1年内	15,326百万円	1年超	31,909百万円	合計	47,236百万円	受取リース料	8,023百万円	減価償却費	6,728百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>73,151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,935百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>33,905百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,229百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>39,245百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,706百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,827百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、リース物件に係る未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定に当たり、中間連結会計期間末現在における未経過リース料及び見積残存価額の合計額を控除しない方法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,161百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	73,151百万円	その他	7,784百万円	合計	80,935百万円	動産	33,905百万円	その他	4,323百万円	合計	38,229百万円	動産	39,245百万円	その他	3,460百万円	合計	42,706百万円	1年内	15,622百万円	1年超	30,827百万円	合計	46,449百万円	受取リース料	8,338百万円	減価償却費	7,161百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>70,479百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,563百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,043百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>31,866百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,056百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>38,612百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,373百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,986百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,486百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が当該年度末残高及び営業債権の年度末残高の合計額に占める割合が低いため、リース物件に係る未経過リース料年度末残高相当額の算定に当たり、年度末現在における未経過リース料及び見積残存価額の合計額から、これに含まれている利息相当額を控除しない方法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,731百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	70,479百万円	その他	7,563百万円	合計	78,043百万円	動産	31,866百万円	その他	4,189百万円	合計	36,056百万円	動産	38,612百万円	その他	3,373百万円	合計	41,986百万円	1年内	14,484百万円	1年超	32,001百万円	合計	46,486百万円	受取リース料	16,223百万円	減価償却費	13,731百万円
動産	67,492百万円																																																																																					
その他	7,351百万円																																																																																					
合計	74,844百万円																																																																																					
動産	30,785百万円																																																																																					
その他	4,175百万円																																																																																					
合計	34,961百万円																																																																																					
動産	36,706百万円																																																																																					
その他	3,175百万円																																																																																					
合計	39,882百万円																																																																																					
1年内	15,326百万円																																																																																					
1年超	31,909百万円																																																																																					
合計	47,236百万円																																																																																					
受取リース料	8,023百万円																																																																																					
減価償却費	6,728百万円																																																																																					
動産	73,151百万円																																																																																					
その他	7,784百万円																																																																																					
合計	80,935百万円																																																																																					
動産	33,905百万円																																																																																					
その他	4,323百万円																																																																																					
合計	38,229百万円																																																																																					
動産	39,245百万円																																																																																					
その他	3,460百万円																																																																																					
合計	42,706百万円																																																																																					
1年内	15,622百万円																																																																																					
1年超	30,827百万円																																																																																					
合計	46,449百万円																																																																																					
受取リース料	8,338百万円																																																																																					
減価償却費	7,161百万円																																																																																					
動産	70,479百万円																																																																																					
その他	7,563百万円																																																																																					
合計	78,043百万円																																																																																					
動産	31,866百万円																																																																																					
その他	4,189百万円																																																																																					
合計	36,056百万円																																																																																					
動産	38,612百万円																																																																																					
その他	3,373百万円																																																																																					
合計	41,986百万円																																																																																					
1年内	14,484百万円																																																																																					
1年超	32,001百万円																																																																																					
合計	46,486百万円																																																																																					
受取リース料	16,223百万円																																																																																					
減価償却費	13,731百万円																																																																																					

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	2,922	3,015	93	93	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	725	754	28	28	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,647	3,769	122	122	-

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	132,819	196,132	63,313	65,115	1,802
債券	1,494,111	1,494,788	677	3,935	3,258
国債	1,049,123	1,047,235	1,887	982	2,870
地方債	71,513	72,736	1,222	1,297	74
短期社債	3,999	3,999	0	-	0
社債	369,474	370,817	1,343	1,655	312
その他	207,199	221,089	13,889	13,966	77
合計	1,834,130	1,912,010	77,879	83,017	5,137

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を当中間連結会計期間の損益に反映させた額3,623百万円(損失)は、上記評価差額に含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、72百万円(うち、株式72百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄とし、このうち下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性がないと判断したものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	

非上場株式	14,719
非上場社債	26,649

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	-	-	-
地方債	2,731	2,768	37
短期社債	-	-	-
社債	722	735	12
その他	-	-	-
合計	3,454	3,503	49

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	145,836	229,766	83,930
債券	1,196,551	1,193,663	2,887
国債	952,860	950,306	2,554
地方債	22,336	22,450	113
短期社債	857	857	0
社債	220,496	220,049	447
その他	392,681	395,219	2,537
外国債券	215,618	212,663	2,955
その他	177,063	182,556	5,492
合計	1,735,068	1,818,649	83,580

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、398百万円（うち、株式398百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄とし、このうち下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性がないと判断したものを減損処理の対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	18,950
非上場社債	30,569

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	7,345	49

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	-	-	-	-	-
地方債	2,815	2,867	51	51	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	724	742	18	18	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,539	3,609	70	70	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

[次へ](#)

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	142,034	245,191	103,157	104,137	980
債券	1,505,329	1,492,503	12,825	786	13,612
国債	1,190,512	1,178,822	11,689	77	11,767
地方債	23,414	23,521	107	252	145
短期社債	-	-	-	-	-
社債	291,402	290,158	1,243	456	1,700
その他	352,141	359,337	7,195	13,045	5,849
外国債券	186,963	181,981	4,982	402	5,384
その他	165,178	177,356	12,177	12,642	465
合計	1,999,505	2,097,032	97,526	117,968	20,441

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を当連結会計年度の損益に反映させた額4,184百万円（損失）は、上記評価差額に含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、61百万円（うち、株式61百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄とし、このうち下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性がないと判定したものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,366,082	28,511	18,877

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	16,346
非上場社債	29,699

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	264,944	550,210	488,597	221,990
国債	152,506	339,769	464,556	221,990
地方債	5,444	18,098	2,793	-
短期社債	-			
社債	106,993	192,342	21,247	-
その他	5,414	13,351	178,551	-
外国債券	5,014	597	176,368	-
その他	399	12,753	2,182	-
合計	270,359	563,561	667,148	221,990

（金銭の信託関係）

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	108,008	109,763	1,755	2,496	740

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
その他の金銭の信託	147,793	151,714	3,920

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)

その他の金銭 の信託	144,899	149,323	4,423	5,394	970
---------------	---------	---------	-------	-------	-----

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	79,635
その他有価証券	77,879
その他の金銭の信託	1,755
()繰延税金負債	32,171
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	47,463
()少数株主持分相当額	277
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	47,186

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,525
その他有価証券	83,605
その他の金銭の信託	3,920
()繰延税金負債	35,362
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,162
()少数株主持分相当額	337
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	51,825

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	101,975
その他有価証券	97,551
その他の金銭の信託	4,423
()繰延税金負債	41,194
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	60,780
()少数株主持分相当額	328

(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	60,451

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	69,983	236	236
	金利オプション	-	-	-
	その他	3,800	-	8
合計			236	244

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[次へ](#)

(2) 通貨関連取引（平成17年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,544	19	19
	為替予約	101,417	169	169
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			149	149

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	155,642	441	441
	金利オプション	-	-	-
	その他	3,350	-	5
合計			441	447

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,857	13	13
	為替予約	230,475	1,255	1,255
	通貨オプション	39,330	-	212
	その他	-	-	-
合計			1,241	1,028

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	債券先物	214,931	1,419	1,419
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,419	1,419

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項や、信用リスク・市場関連リスク状況についての統合的な把握と運営方針の協議を行っております。これに基づき北洋銀行・札幌銀行両行が行っている具体的なデリバティブ取引状況は次のとおりであります。

(1) 北洋銀行

取引の内容

北洋銀行において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、金利キャップ、通貨スワップ、通貨オプション、為替予約取引、金利先物取引、債券先物取引及び株式先物取引であります。

取引に対する取組方針

北洋銀行は、通貨関連取引においては、主に顧客ニーズに応じた取引及び市場でのヘッジを目的としており、収益の取得を目的とした取引は、原則、行わない方針であります。また、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引においては、相場変動によるリスクヘッジを目的として利用する以外はごく限定的に行う方針であります。

取引の利用目的

北洋銀行は、顧客の金利、為替に関する変動リスクの回避を目的とした取引、及びそのカバー取引、北洋銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的とした取引に関してデリバティブ取引を用いております。

なお、貸出金等の金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...貸出金、その他運用資産

ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に定められた包括ヘッジにおける有効性の評価方法により行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に内包するリスクとしては「信用リスク」と「市場リスク」がありますが、「信用リスク」は取引の相手先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失であり、「市場リスク」は金利や為替等の変動により被る可能性のある損失です。

北洋銀行のデリバティブ取引は、信用力の高い取引相手先に限定して行っており、信用リスクは最小限にとどめております。また、通貨関連取引、金利関連取引においては、顧客との取引は原則として同時に市場で反対取引を行いヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。顧客との取引以外についても、一定の限度額を設けて運用しており、市場リスクは最小限にとどめております。

取引に係るリスク管理体制

北洋銀行では、通貨関連取引は国際部が担当し、金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引は市場開発室、業務管理部及び資金証券部が担当しております。それぞれの取引に関して事務分掌等を定めた管理規定に基づいて取引を行っております。金利関連取引、債券関連取引及び株式関連取引については、さらに取引限度額や損失限度額等を規定し、過大な損失の発生防止を図っております。

日常業務においては、担当部内での相互牽制により適正に取引が行われるよう管理を徹底し、取引結果については定期的にリスク管理室、担当役員に報告しております。

その他

平成18年3月31日現在の契約内容は、顧客との取引及び市場でのヘッジを目的とした金利関連取引及び通貨関連取引となっております。

(2) 札幌銀行

取引の内容及び利用目的

札幌銀行がデリバティブ取引を利用する目的はオンバランスの資産・負債がさらされている金利及び価格変動リスクを可能な限り排除するためであり、一定限度の範囲を定めて金利スワップ取引、金利キャップ取引及び債券先物取引を利用しております。

また、通貨関連取引については対顧客向け外貨建資産・負債に関して顧客の注文を取次ぐ目的で為替予約取引を利用しております。

なお、貸出金の金利変動リスクの回避を目的としたデリバティブ取引についてはヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しております。ヘッジの有効性評価の方法については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた包括ヘッジにおける有効性の評価方法により行っております。

取引に対する取組方針

札幌銀行では上記のとおり、主に資産・負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的でデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的で利用することはしない方針であります。

取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には取引の対象物の市場価格の変動により損益が変化するリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。

札幌銀行ではデリバティブ取引に関する管理規定及び取扱基準があり、それらに基づいて取引が行われ有効に運用されておりますので、市場リスクを効果的に相殺しており、相殺後の市場リスクは重要なものではありません。また、信用度の高い相手先とデリバティブ取引を行っており、信用リスクは最小限にとどめております。

「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

[次へ](#)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	57,330	49,244	506	506
	受取変動・支払固定	62,330	51,244	901	901
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	1,700	1,300	16	4	
買建	1,700	1,300	16	1	
合計				394	400

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,718	1,053	14	14
	為替予約				
	売建	188,214	110	2,811	2,811
	買建	3,047	110	54	54
	通貨オプション				
	売建	8,931	7,250	300	60
	買建	8,931	7,250	300	51
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,743	2,631

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,929	12,701	2,649	91,280	-	91,280
(2) セグメント間の内部経常収益	673	192	5,892	6,759	(6,759)	-
計	76,603	12,894	8,541	98,039	(6,759)	91,280
経常費用	56,804	12,590	4,601	73,997	(2,916)	71,080
経常利益	19,798	303	3,939	24,042	(3,842)	20,199

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	85,733	13,843	2,752	102,330	-	102,330
(2) セグメント間の内部経常収益	674	153	6,298	7,125	(7,125)	-
計	86,408	13,997	9,050	109,456	(7,125)	102,330
経常費用	58,499	13,677	8,244	80,422	(3,214)	77,207
経常利益	27,908	319	806	29,034	(3,911)	25,123

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	165,103	24,706	5,441	195,251	-	195,251
(2) セグメント間の内部経常収益	1,406	343	12,100	13,851	(13,851)	-
計	166,510	25,049	17,542	209,102	(13,851)	195,251
経常費用	114,839	24,397	9,274	148,511	(5,911)	142,599
経常利益	51,671	652	8,267	60,591	(7,939)	52,651

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 銀行業

(2) リース業 リース業

(3) その他事業 クレジットカード業、信用保証業務他

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	827,065.54	906,453.53	901,502.42
1株当たり中間(当期)純利益	円	28,196.28	34,458.23	72,449.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	11,253	13,749	28,984
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	69
うち利益処分による役員賞与金	百万円			69
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	11,253	13,749	28,914
普通株式の(中間)期中平均株式数	株	399,126	399,030	399,101

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,993		5,004		4,932	
その他		843		874		1,578	
流動資産合計		3,837	1.4	5,879	2.1	6,510	2.4
固定資産							
有形固定資産	1	4		5		3	
無形固定資産		4		3		3	
投資その他の資産		267,196		270,086		267,257	
関係会社株式		267,185		267,185		267,185	
その他		11		2,900		72	
固定資産合計		267,205	98.6	270,094	97.9	267,264	97.6
繰延資産		11	0.0	-	-	-	-
資産合計		271,054	100.0	275,974	100.0	273,775	100.0
(負債の部)							
流動負債							
その他		37		41		42	
流動負債合計		37	0.0	41	0.0	42	0.0
負債合計		37	0.0	41	0.0	42	0.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		73,279	27.0	-	-	73,279	26.8
資本剰余金							
資本準備金		181,264				181,264	
その他資本剰余金		5				6	
資本剰余金合計		181,269	66.9		-	181,270	66.2
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		16,660				19,442	
利益剰余金合計		16,660	6.1		-	19,442	7.1
自己株式		193	0.0		-	259	0.1
資本合計		271,016	100.0		-	273,733	100.0
負債資本合計		271,054	100.0		-	273,775	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			-	73,279	26.5		-
資本剰余金							
資本準備金				181,264			
その他資本剰余金				7			
資本剰余金合計			-	181,272	65.7		-
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				21,693			
利益剰余金合計			-	21,693	7.9		-
自己株式			-	315	0.1		-
株主資本合計			-	275,929	100.0		-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			-	3	0.0		-
評価・換算差額等合計			-	3	0.0		-
純資産合計			-	275,933	100.0		-
負債純資産合計			-	275,974	100.0		-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			4,011	100.0		4,552	100.0		8,235	100.0
営業費用										
販売費及び一般管理費	1	281	281	7.0	229	229	5.0	509	509	6.2
営業利益			3,729	93.0		4,323	95.0		7,725	93.8
営業外収益			5	0.1		5	0.1		6	0.1
営業外費用	2		11	0.3		0	0.0		23	0.3
経常利益			3,723	92.8		4,328	95.1		7,708	93.6
特別損失			-	-		16	0.4		-	-
税引前中間(当期)純利益			3,723	92.8		4,312	94.7		7,708	93.6
法人税、住民税及び事業税		0			0			1		
法人税等調整額		14	13	0.4	35	36	0.8	9	8	0.1
中間(当期)純利益			3,737	93.2		4,276	93.9		7,717	93.7
前期繰越利益			12,922						12,922	
中間配当額			-						1,197	
中間(当期)未処分利益			16,660						19,442	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	73,279	181,264	6	19,442	259	273,733
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				1,995		1,995
役員賞与（注）				30		30
中間純利益				4,276		4,276
自己株式の取得					57	57
自己株式の処分			1		1	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1	2,251	56	2,196
平成18年9月30日残高（百万円）	73,279	181,264	7	21,693	315	275,929

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	-	-	273,733
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			1,995
役員賞与（注）			30
中間純利益			4,276
自己株式の取得			57
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	3	3	3
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	3	3	2,199
平成18年9月30日残高（百万円）	3	3	275,933

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評価 方法	子会社株式の評価は、移動平均法 による原価法により行っております。	有価証券の評価は、子会社株式に ついては移動平均法による原価法、 その他有価証券のうち時価のあるも のについては中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（売却原価は移動 平均法により算定）、時価のないも のについては移動平均法による原価 法により行っております。なお、そ の他有価証券の評価差額について は、全部純資産直入法により処理し ております。	子会社株式の評価は、移動平均法 による原価法により行っております。
2. 固定資産の 減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。耐用 年数は次のとおりであります。 器具及び備品：4～15年 (2) 無形固定資産 商標権：定額法を採用し、10年で 償却しております。 ソフトウェア：自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法により償却しておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権：同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権：同左 ソフトウェア：自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法により償却しておりま す。
3. 繰延資産の 処理方法	創立費については、旧商法施行規 則の規定により每期均等額（5年） を償却しております。 なお、中間会計期間においては、 年額の1/2を償却しております。		創立費については、旧商法施行規 則の規定により每期均等額（5年） を償却しております。
4. リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
5. その他（中 間）財務諸表 作成のための 基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は275,933百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	1.減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	1.減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 0百万円
2.営業外費用のうち主要なもの 創立費償却 11百万円		2.営業外費用のうち主要なもの 創立費償却 23百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	358	43	2	400	注
合計	358	43	2	400	

(注)増加は端株の買取によるものであり、減少は端株の買増請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

記載すべき重要なものではありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき重要なものではありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき重要なものではありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
該当ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月22日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,995百万円
1株当たりの中間配当金	5,000円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 平成18年6月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 札幌北洋ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 札幌北洋ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 札幌北洋ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 札幌北洋ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。